

平成26年度公衆衛生学 問題用紙 (両面印刷1枚中 1枚目)

※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりぼーネットの授業評価をお願いします。

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句や数字を補え。ただし同じ番号には同じ語句や数字が入る。(30問×2点)

* 1946年に署名されたWHO憲章は、「(1)は身体的にも精神的にも社会的にも完全に良好な状態をいい、単に病気がないとか病弱でないということではない」に加え、「到達しうる最高の(1)水準を享受することは万人の基本的権利であり、人種・宗教・政治的信条・社会経済条件の如何を問わない事項である。」「それぞれの人間集団が(1)であることは、平和と安寧を得る上で不可欠のことがらであり、このためには個人も国もお互いに十分協力しなければならない」と謳っている。その40年後、1986年にカナダで採択されたオタワ憲章は、ヘルスプロモーションを強調したことで有名だが、その中で(1)の前提条件としてあげられているのは、平和、住居、教育、(2)、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平性の8点である。

* ICD-10とは、第10回修正国際(3)分類のことで、(3)の頻度や分布を、複数の国・地域や複数年に渡って集計したり比較するために必要な、世界共通の(3)の分類体系である(注:漢字2文字で答えよ)。

* 疫学研究のデザインを大別すると、観察研究(記述研究と分析研究)と(4)研究がある。後者では、前者と異なり、研究者自身が集団に対して意図的に(4)し、能動的に割付けを行って、その結果によって疾病改善効果が見られるかどうかを検討する。

* ある一時点で疾病ありの人数の「その時点で疾病無し的人数」に対する比を疾病(5)と呼ぶ。一般に、ある事象が起きる確率の起きない確率に対する比を(5)という。症例対照研究では、症例群、対照群それぞれの中で、曝露を経験していた人数の、曝露を経験していない人数に対する比を曝露(5)と呼ぶ。

* 交絡と(6)が因果関係を歪める。(6)には偶然(6)と系統(6)がある。偶然(6)には測定機器の精度の低さ、サンプルサイズの小ささからくる標本(6)等が含まれる。系統(6)には選択バイアスと情報バイアスが含まれる。偶然(6)が大きいと、真値の推定値としての測定値の信頼区間の幅が広くなり、系統(6)が大きいと、測定値の真値とのズレが大きくなる。

* 医療法において、基本計画に基づき地域の実情に応じて都道府県が医療計画を定めるものとされている対象は、平成25年度から5疾病5事業及び在宅医療となった。従来4疾病と言われてきたのは、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、(7)であり、5疾病となって新たに加わったのは(8)である(注:5事業については問2に出題する)。

* 日本は1961年から全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度へ加入するよう義務付ける国民皆保険が実現した。保険診療は政府が設置している協議会である(9)が定めた公定価格(診療点数表)に基づいて実施される(注:漢字3文字で答えよ)。

* 医療費や医療ニーズを把握するために、全国の病院、一般診療所、歯科診療所から層化無作為抽出された施設が、3年ごとに指定された3日間のうち1日、患者の傷病名等を記録し報告しているのは(10)調査である。傷病別受療率はこの調査から得られる。

* (11)年に制定された(12)法により設置が法定化された市町村保健センターは、主として住民を直接対象とした身近な対人保健活動を担っている。(13)が広域的・専門的・技術的な対応を担い、主として対物保健活動を行うのと役割分担し連携することが重要である。

* 年齢各歳または年齢5歳階級別の女子人口で、その年齢または年齢階級の女子による出生数を割った値を、(14)歳から49歳まで合計したもの(年齢5歳階級で計算する場合は合計して5倍したもの)を合計出生率という(合計特殊出生率ともいう。英語ではTotal Fertility Rateなので、略してTFRというのが普通)。

* ある年の出生(15)当たりの生後1年未満の死亡数を、その年の(16)率と定義する(注:(15)は数値で解答)。

* 母子保健法第12条は1歳6ヶ月児健診と3歳児健診を市町村の義務として明記している。母性の健康を守るための(17)は、同法第13条において、市町村が必要に応じ実施または受診勧奨することとされている。同法第16条は、妊娠を届け出た者への母子健康手帳の交付を(18)に義務付けている。

* 学校保健(19)法の第1条は「この法律は、学校における児童生徒等及び職員の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が(19)な環境において実施され、児童生徒等の(19)の確保が図られるよう、学校における(19)管理に関し必要な事項を定め、もつて学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。」である。

* 大野晃が1991年に提唱した(20)とは、人口の50%以上が65歳以上の高齢者となったために、集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など共同体としての機能が衰え、やがて消滅に向かうと考えられる集落のことである。

* 高齢者医療確保法第1条には、「この法律は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、(21)の適正化を推進するための計画の作成及び保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、もつて国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする」と書かれている。

* 精神科医療において、2名以上の精神保健指定医が自傷他害の恐れありと判定した時、知事が入院を強制できる制度は(22)である。

* 国連事務総長が直接率いる国連事務局の一部として、自然災害や紛争などにより、最も弱い立場におかれている人々の命と尊厳を守るために設立された国連人道問題調整事務所の略称は、アルファベット4文字で(23)である。日本では神戸に事務所がある。

* 国民生活基礎調査で調べられている、病気や怪我等で自覚症状のある者の割合を(24)という。通常、人口千対の数値で表す。75歳以上では男女とも500を超えている。

* 国内には常在しない病原体が国外から持ち込まれた場合のみ流行する疾病を外来感染症と呼ぶ。その国内侵入を水際で防ぐために行うのが(25)である。(25)法は13の疾患を(25)感染症として指定し、患者またはキャリアが見つかった場合の措置を規定している。

* 予防接種法でB類疾病として高齢者対象の個人予防と重症化予防の対象になっているのはインフルエンザと(26)である。

* 2013年に成立した(27)健康障害対策基本法は、WHOの「(27)の有害な使用を低減するための世界戦略」を受けて制定された法律で、(27)の過剰摂取対策により、高血圧予防や依存症の減少、(27)摂取に関連した交通事故や疾患の減少を目標としている。

* 労働者の安全と健康を守るために作られた法律のうち、第一条に労働災害の防止をうたっているのは(28)である。

* 精神保健福祉法第3条「国民は、精神的健康の保持及び増進に努めるとともに、精神障害者に対する理解を深め、及び精神障害者がその障害を克服して(29)をし、自立と社会経済活動への参加をしようとする努力に対し、協力するように努めなければならない」

* 3Rとは資源の有効利用のための戦略の基本である Reduce, Reuse, Recycle の3つを意味し、この順で優先することが、(30)形成推進基本法に明記されている(注:漢字5文字で解答せよ)。

問2. 以下(1)~(10)につき選択肢 a.~e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

- (1) バイアスについて誤りはどれか。
- バイアスとは、測定値が真値から系統的にズレていることを意味する
 - 自己選択バイアスとは、研究者が求める結果を得やすい対象者を恣意的に選ぶことで起こるバイアスである
 - 過去の美化、忘却、捏造などにより、聞き取りや質問紙で得られた情報が歪むことをリコールバイアスと呼ぶ
 - 母集団を正しく代表しない、偏った対象集団を選択してしまうことを選択バイアスと呼ぶ
 - 「有意だった」研究が発表されやすいために第一種の過誤が大きくなる公表バイアスは情報バイアスに含まれる
- (2) Wilson と Jungner が 1968 年に発表したスクリーニング実施の原則に含まれないのはどれか。
- 目的とする疾患が重要な健康問題である
 - 目的とする疾患に潜伏期あるいは無症状期がある
 - 検査方法が集団に対して適用可能で受け入れやすい
 - 患者、要観察者に対する追跡システムが確立している
 - 受診者がかかりつけ医からの十分な情報に基づいて受診するかどうかを主体的に選択できる
- (3) 年齢調整死亡率について誤りはどれか。
- 死亡率の年齢調整によって得られるメリットは、年齢構造が異なる集団間で死亡水準を比較できることである
 - 直接法年齢調整死亡率は、基準集団の年齢別人口を重みとする対象集団の年齢別死亡率の重み付き平均である
 - 直接法年齢調整死亡率を計算するために必要な情報は、対象集団の年齢別人口と年齢別死亡数、基準集団の年齢別人口である
 - 間接法年齢調整死亡率は、対象集団の標準化死亡比(SMR)と対象集団の粗死亡率の積である
 - SMRは「対象集団の粗死亡率」を「対象集団の年齢別人口を重みとする基準集団の年齢別死亡率の重み付き平均」で割った値となる
- (4) 次のうち公費医療制度に含まれないものはどれか。
- 国家補償(原爆被害認定された原爆症への医療等)
 - 社会防衛(感染症法による結核や新感染症の患者の知事の命令による入院等)
 - 社会福祉(生活保護を受けている人への医療等)
 - 難病対策(特定疾患治療研究事業、小児慢性特定疾患治療研究事業、2014年からは難病法等による医療)
 - 評価療養(高度先進医療における治験等)
- (5) 次のうち医療法第三十条の四の2の5における5事業に含まれないのはどれか。
- 救急医療
 - 災害時における医療
 - へき地の医療
 - がんの医療
 - 小児医療(小児救急医療を含む)
- (6) 臨床試験の統計解析で、割り付け通りに服薬しなかった被験者の扱いとして推奨されるITTの説明として適切なものはどれか。
- 新薬でもプラセボでも飲み忘れた被験者も正しく飲んだ被験者と同様、割り付け通りに解析する
 - 新薬でもプラセボでも飲み忘れた被験者は分析から除く
 - 新薬を割り付けられて飲み忘れた被験者はプラセボ群に含め、プラセボを割り付けられて飲み忘れた被験者はそのまま分析する
 - 新薬を割り付けられて飲み忘れた被験者はプラセボ群に含め、プラセボを割り付けられて飲み忘れた被験者は分析から除く
 - 新薬を割り付けられて飲み忘れた被験者のみ分析から除き、プラセボを割り付けられて飲み忘れた被験者はそのまま分析する
- (7) 食品衛生について誤りはどれか
- 食品安全委員会は、食品のリスク評価とリスクコミュニケーションを推進するため、食品安全基本法に基づき内閣府に設置された
 - 遺伝子組換え食品の安全性評価は、食品安全委員会の遺伝子組換え食品等専門調査会で行われている
 - HACCPとは元々NASAが宇宙食の安全管理のために開発したシステムであり、最終製品の厳密な検査に最も重点を置いている
 - 特別の用途や効果をもつ食品として健康増進法で規定されている食品を総称して(特定保健用食品も含め)、特別用途食品と呼ぶ
 - 食品の管理は、食品を安全に食べられるようにし、食中毒などを起こさないことが基本であり、それを規定するのは食品衛生法である
- (8) 日本の人口動態統計による死因別死亡について誤りはどれか
- 1980年には脳血管疾患による死亡が悪性新生物や心疾患より多く、死因の1位だった
 - 1990年には脳血管疾患による死亡は悪性新生物による死亡より少なく、死因の2位だった
 - 2000年には脳血管疾患による死亡は心疾患による死亡より少なく、死因の3位だった
 - 2013年には脳血管疾患による死亡は肺炎による死亡より少なく、死因の4位だった
 - 2000年以降は、心疾患と脳血管疾患による死亡を合わせても、悪性新生物による死亡より少ない
- (9) 個別のリサイクルの法律として**存在しない**ものはどれか
- 家電リサイクル法
 - 古紙リサイクル法
 - 食品リサイクル法
 - 自動車リサイクル法
 - 建設リサイクル法
- (10) 学校感染症とその対策について誤りはどれか。
- ペストは第一種学校感染症であり、治癒するまで出席停止となる
 - 水痘は第二種学校感染症であり、全ての発疹が痂皮化するまで出席停止となる
 - 腸チフスは第三種学校感染症であり、「医師が感染の恐れがなくなったと認めるまで」出席停止となる
 - 結核は第二種学校感染症だが、第三種学校感染症と同じく、罹患者本人に加えて同居家族と感染疑い例が「医師が感染の恐れがなくなったと認めるまで」出席停止となる
 - 第一種、第二種または第三種の学校感染症が発生した場合、学校長は校医の意見を聞いて学級閉鎖や学校閉鎖を決定できる

問3. 人の健康を保持増進する上で、医学や看護学だけではなく公衆衛生学が必要なのは何故か。具体例を挙げて説明せよ。(※採点基準は、①重要なポイントの記述、②事実誤認がないこと、③具体例の説得力、の3点である)(20点)